

令和2年7月1日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>県の自粛要請に応じた事業者に支給する緊急経営改善支援金の対応状況はどうか。</p>
商工産業政策 課長 山科委員	<p>6月26日時点で1,880件分、金額にして約9億7千万円の交付を行った。</p>
山科委員	<p>営業自粛はしたが、県の緊急経営改善支援金の対象とならない事業者もあったと聴いている。今後、再び、営業自粛を要請する場合は、そういった事業者も対象にする必要があると考えるがどうか。</p>
商工産業政策 課長	<p>営業自粛要請は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）に係る県の危機対策本部において決定するものであるが、支援金のあり方については、危機対策本部と連携しながら検討していくものと考えている。</p>
山科委員	<p>事業者が必要とする支援について国、県及び市町村における各種支援制度を活用できるよう相談対応をしっかりとっていく。</p>
山科委員	<p>商工業振興資金の対応状況や融資実績の特徴はどのようなものか。</p>
中小企業振興 課長	<p>6月25日時点で、申請約3,200件、認定約3,130件で、約870億円の融資を行っている。多くの融資を実行している業種は、飲食業705件、建設業530件、製造業466件、サービス業450件、小売業436件である。</p> <p>融資の平均額が大きい業種は、宿泊業が1社あたり約4千万円、卸売業が1社あたり約3,900万円である。</p>
山科委員	<p>新型コロナの拡大を防止する製品開発への支援の状況はどうか。</p>
工業戦略技術 振興課長	<p>スーパーTOTALサポ補助金の設備投資等促進事業の中に、補助率3分の2、補助上限額500万円の新型コロナ緊急対応枠を設けたところ18件の申請があった。申請内容を見ると、アルコール消毒液やマスク、医療用ガウン、フェイスシールド、パーティションの開発となっている。</p>
山科委員	<p>本県の強みであるものづくりを活かして新たな製品が生まれるチャンスと感じているが、研究機関による製品開発やその掘り起しなどの支援の可能性はどうか。</p>
工業戦略技術 振興課長	<p>県工業技術センターでは、樹脂製品のプレス、紫外線殺菌装置、次亜塩素酸水の噴霧機器などに対する技術的な支援が行えるものと考えている。</p>
奥山委員	<p>国の持続化給付金の対象となるのは、売上げが前年同月比で5割以上減少している事業者であるが、5割に満たない事業者も大変厳しい状況にあることをどのように認識しているのか。</p>
商工産業政策 課長	<p>県としては、事業の継続と雇用を守るため、事業者の資金繰りを支えることが最も重要だと考え、国に先駆けて、本県独自の無利子の融資制度を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>設けた。また、今期定例会で事業者の感染拡大の防止と消費喚起を両立させるための取組みを支援する新・生活様式対応支援事業費を提案している。</p> <p>資金繰り支援を手厚くしていることは十分承知しているが、いずれ返済しなければならないものである。売上額の減少率に応じた県独自の支援金なども考えていかなければならないと思われるがどうか。</p>
商工産業政策課長	<p>今後の県内事業者への影響、国及び市町村の支援制度など、総合的に検討していく必要があると考える。</p>
奥山委員	<p>がんばる商店街緊急応援事業費補助金の概要はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>商工会連合会及び商工会議所に補助するスキームで実施しており、商工会連合会は、各商工会の事業計画に基づいてまとめて申請するもので、現在、各商工会の事業計画を審査しており間もなく支援が決定する予定である。</p> <p>商工会議所は、各々が事業計画により申請するもので既に6件の支援が決定しているほか、現在、1件の審査を行っている。</p> <p>事業計画の中には、商品の購入に応じて抽選券を配り抽選の結果、地元の商品が当たる取組みや商店街独自でセールを行うものなどがある。</p>
奥山委員	<p>新型コロナの感染防止のため、中国企業が活動を停滞させたことによる県内製造業への影響はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>初めて新型コロナの感染が拡大した中国の経済活動が停滞したことにより県内製造業に部品が提供されない状態であった。最近、徐々に経済活動が再開しているため、少しずつ部材の供給が回復している一方、人の往来は難しい状況である。</p>
奥山委員	<p>国内でも会社に出社せず自宅で仕事をするテレワークの導入が進んでおり、東京などの都市部に本社を置かなくてもよく、地方分散が加速することも考えられるが、県の今後の施策の方向性はどうか。</p>
産業立地室長	<p>国では、必要な医療資器材の安定供給のため、国内の生産拠点の整備を進める国内投資促進事業を設けており、企業の生産拠点の地方分散を促すものと考えられる。県としては、この流れを一過性のものとはせず、企業側に企業立地促進補助金の活用などをPRしていく。</p>
奥山委員	<p>プレミアム付きクーポン券の文化芸術・スポーツ枠の概要はどうか。</p>
文化振興・文化財課長	<p>額面500円のクーポン券を250円で販売し、文化芸術50万枚、スポーツ30万枚の合計80万枚を発行する。文化芸術は、新型コロナの影響を大きく受けている県内の美術館・博物館等の文化施設、映画館、山形交響楽団などで利用可能とすることを想定している。</p>
スポーツ振興・地域活性化	<p>スポーツは、モンテディオ山形、パスラボ山形、アランマーレといった県内プロスポーツのチケットやグッズ購入に利用可能とすることを想定</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進課長	している。
奥山委員	このクーポン券はどのような販売方法になるのか。
文化振興・文化財課長	文化芸術は、当該施設でクーポンを販売することを調整している。
文化スポーツ推進監	スポーツでは、入場券とクーポンのセット販売で調整している。
船山委員	今期定例会に様々な事業を提案するに至った背景はどうか。
商工産業政策課長	<p>新型コロナの感染防止と消費喚起を両立し、県内経済を前に進めていくとの考えに立ち、様々な事業を提案したものである。具体的には、業界ごとの感染防止のガイドラインに対応する事業者を支援する新・生活様式対応支援事業、県民の消費喚起を促す飲食店小売店生活関連等応援事業、さらに、県民の雇用を守るための事業等になる。</p>
船山委員	事業を実施するための財源は確保しているのか。また、事業の構築に当たっては、市町村や商工団体などの意見は考慮されているのか。
商工産業政策課長	<p>新型コロナによる影響を踏まえながら迅速に政策を立案する必要があるが、限られた期間ではあるが、産業労働部及び総合支庁産業経済部が市町村に訪問の上、事業実施に向けた調整を図った。</p> <p>財源については、国からの地方創生臨時交付金の活用を想定しているが、一部の事業については、国の補助制度を活用している。</p>
船山委員	文化財行政の所管が、教育委員会から観光文化スポーツ部に移管された目的や背景は何か。
文化振興・文化財課長	<p>経過として平成31年4月の文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正がある。改正内容は、過疎化や少子高齢化の進展による地域コミュニティの崩壊による文化財の滅失・散逸を防ぐこと、地域社会が総がかりで継承することとなっている。</p> <p>県としては、法改正を踏まえ、文化財の継承にとどまらず、活用による交流人口の拡大やまちづくりを推進していきたいと考えている。</p>
船山委員	移管するに当たって、人員体制に変更はあるのか。また、県立博物館など教育に主眼を置く施設もあることから、引き続き教育委員会と連携していくことが重要と考えるがどうか。
文化振興・文化財課長	人員体制に変更はないが、教育委員会とは一部職員を併任しており、組織的な連携を取っている。また、県立博物館などの社会教育施設のニーズが変わることもないため、引き続き、教育委員会との連携は重要であるとの認識に立って施策を進めていく。

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（寛）副委員長	県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することが出来るプレミアム付きクーポン券（以下「県クーポン券」という。）の概要はどうか。
商業・県産品振興課長	額面500円の県クーポン券を250円で販売するもので、約400万枚の発行を想定している。販売方法は1セット5枚綴りとして、多くの県民の方が購入できるよう1人1セットの制限を設け、販売及び使用期間は8月頃から11月末までを予定している。
遠藤（寛）副委員長	例えば、上山市内で県クーポン券を購入した人は、県内全域の施設で利用できるのか。
商業・県産品振興課長	現在、商工会・商工会議所等への委託を検討しており、購入した商工会・商工会議所が管轄する区域での利用が可能とする制度を想定している。
遠藤（寛）副委員長	県クーポン券はどのようにして販売するのか。
商業・県産品振興課長	委託先として想定している商工会・商工会議所は、現に市町村からのプレミアム付き商品券（以下「市町村商品券」という）の発行・精算等を受託しており、各々で蓄積したノウハウを活用して、県クーポン券を販売していただければと考えている。
遠藤（寛）副委員長	県クーポン券は、額面500円を250円で販売することからそのプレミアム率は100%となる一方、プレミアム率が劣る市町村商品券が先行している。そのような中で、県クーポン券と市町村商品券が、時期を同じくして販売・利用可能となると県民は混乱し、市町村への影響も大きいのではないか。さらに、事業を受託する商工会・商工会議所への負担も大きなものとなることが想定されるが、どのように認識しているのか。
商業・県産品振興課長	地域の小売店や飲食店を熟知している商工会・商工会議所への委託が望ましいと考えているが、業務の負担など、様々な課題があるため、今後調整してまいりたい。 また、県クーポン券が市町村商品券と連携できるよう調整してまいりたい。
<b>【請願15号の審査】</b>	
原田委員	本県と東京都における単身者の生活費の差はほとんど無いとの調査結果があり、地域間格差の最大の要因は最低賃金であると認識しており、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。
遠藤（寛）副委員長	最低賃金の向上は、県及び県議会が、政府に施策提案を行っているが、最低賃金を引き上げることによる中小・小規模事業者への影響に対する調査・研究も必要と考えるため、継続審査にすべきと考える。